

決算の概要

経費の減少などにより、当期純利益は前期比9.8%の増益

(単位：百万円)		22/3期	23/3期	前期比
業務粗利益	①	56,107	55,748	▲358
資金利益		52,593	53,959	1,365
役務取引等利益		11,970	11,666	▲303
その他業務利益		▲8,456	▲9,877	▲1,420
うち国債等債券損益	②	▲8,343	▲5,003	3,340
一般貸倒引当金繰入額	③	▲193	555	749
経費	④	40,119	38,752	▲1,366
業務純益	A ①-③-④	16,181	16,440	259
コア業務純益	①-②-④	24,331	21,999	▲2,332
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	B	20,117	21,755	1,638
臨時損益		2,238	3,522	1,283
うち不良債権処理額	⑤	4,412	3,535	▲877
うち株式等関係損益		5,439	5,544	104
経常利益		18,419	19,962	1,542
特別損益		▲511	▲326	184
税引前当期純利益		17,908	19,636	1,727
当期純利益		12,975	14,242	1,267
与信関係費用	③+⑤	4,219	4,091	▲127

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	前期比
有価証券利息配当金	198	189	▲8
うち投資信託解約損益	42	2	▲39
国債等債券損益	▲83	▲50	33
うち売却益、償還益	29	10	▲19
うち売却損、償還損、償却	113	60	▲52
株式等関係損益	54	55	1
うち売却益	64	62	▲1
うち売却損、償却	9	7	▲2

- ・外貨調達費用の増加などによりその他業務利益が減少した一方、貸出金利息の増加や経費の減少などにより、業務純益は増加。
- ・ポートフォリオの健全性を確保するため、前期に続き評価損の発生した債券を売却したことで、国債等債券損益は▲50億円となるも、株式等関係損益などによりカバー。
- ・不良債権処理額の減少などにより臨時損益が増加。当期純利益は前期比増益かつ過去最高益。
- ・与信関係費用は、当期においても新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行ったが、前期比では減少。通期で47億円の予想に対して、6億円下回る40億円で着地。

資金利益や役務取引等利益の伸長、経費の減少などにより、過去最高益を更新

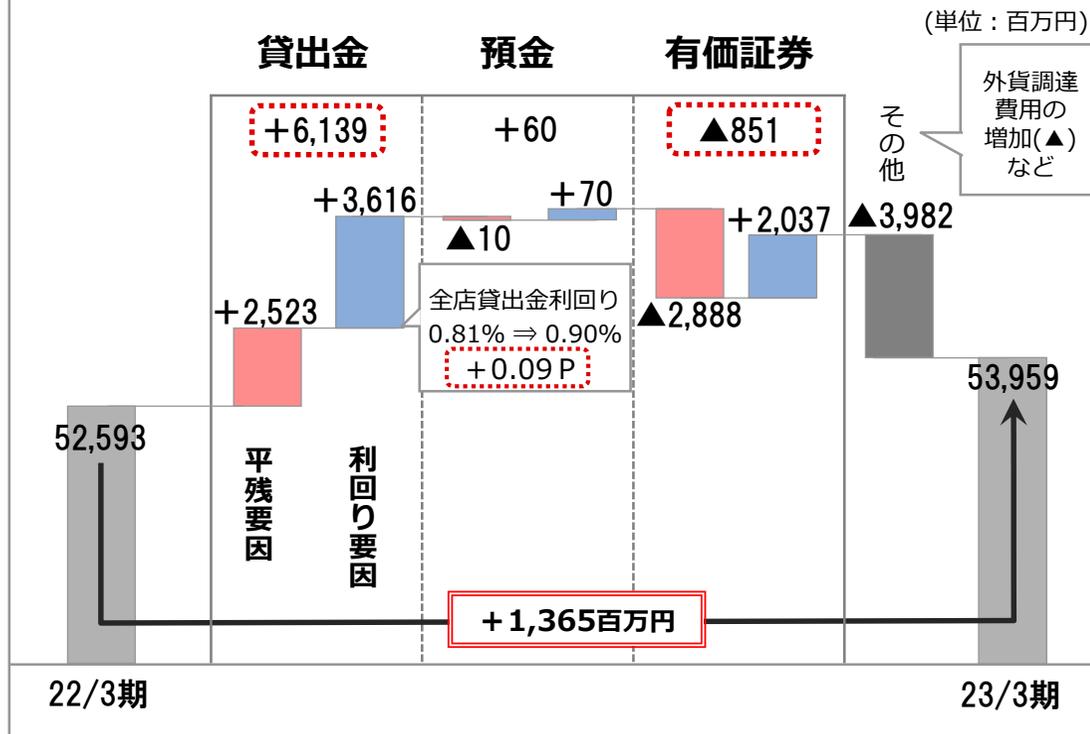
	(単位：百万円)	16/3期	23/3期	16/3期比
業務粗利益	①	56,452	55,748	▲703
資金利益		47,418	53,959	6,541
役務取引等利益		7,521	11,666	4,145
その他業務利益		1,512	▲9,877	▲11,389
うち国債等債券損益	②	2,132	▲5,003	▲7,136
一般貸倒引当金繰入額	③	219	555	336
経費	④	42,447	38,752	▲3,695
業務純益	①－③－④	13,785	16,440	2,655
コア業務純益	①－②－④	11,871	21,999	10,127
コア業務純益（除く投資信託解約損益）		11,586	21,755	10,169
臨時損益		3,172	3,522	350
うち不良債権処理額	⑤	1,107	3,535	2,427
うち株式等関係損益		2,214	5,544	3,330
経常利益		16,954	19,962	3,008
特別損益		2,344	▲326	▲2,671
税引前当期純利益		19,299	19,636	336
当期純利益		13,172	14,242	1,070
与信関係費用	③＋⑤	1,327	4,091	2,764

- ・従来の最高益であった2015年度と比較すると、国債等債券損益の減少や与信関係費用の増加がマイナス要因となる一方で、資金利益や役務取引等利益の増加、人件費を中心とした経費の減少が当時を上回る要因となっている。
- ・貸出金収益・役務収益増強戦略や、店舗統廃合等も含めた効率化策が実を結び、持続的に利益計上できる強固な体質に変わりつつある。
- ・その結果、特別利益36億円を計上した2015年度をも上回る利益となった。

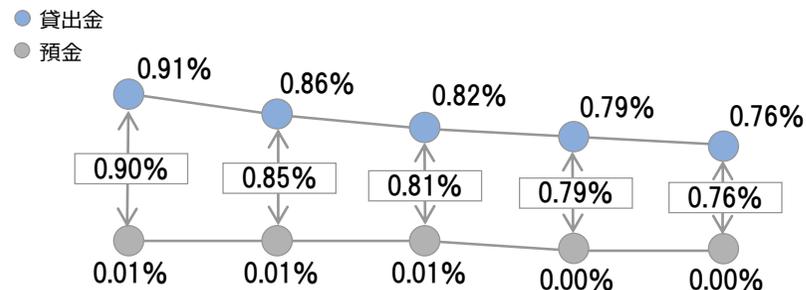
貸出金利息の増加などにより、資金利益は前期比2.6%増加

(単位：百万円)	22/3期	23/3期	前期比
資金利益	52,593	53,959	1,365
資金運用収益	54,956	60,322	5,366
貸出金利息	33,510	39,650	6,139
有証利息配当金	19,831	18,979	▲851
その他	1,613	1,693	79
資金調達費用	2,363	6,363	4,000
預金利息	338	278	▲60
その他	2,024	6,085	4,060

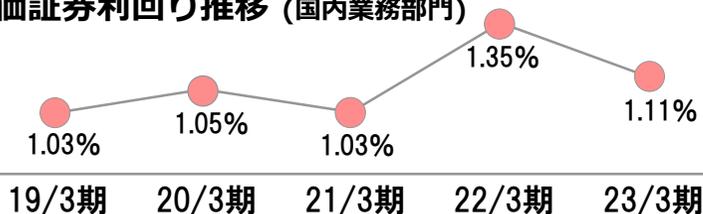
資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



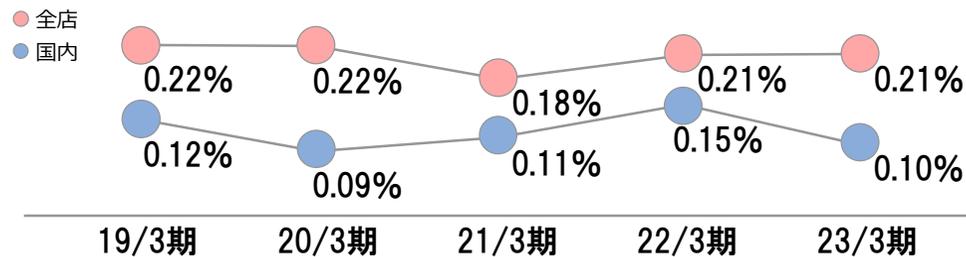
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



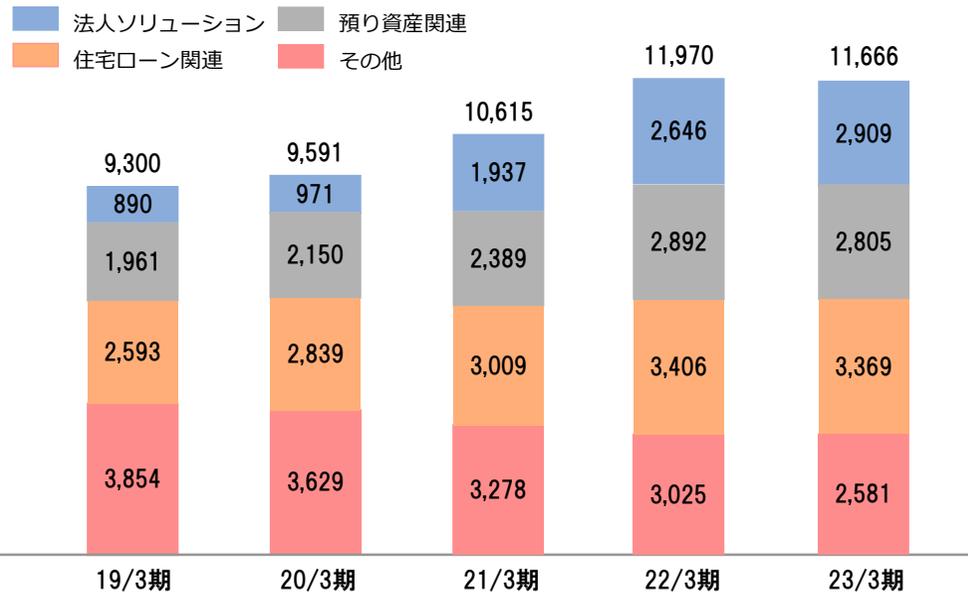
投資信託手数料の減少などにより、役務取引等利益は前期比2.5%減少

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	前期比
役務取引等利益	11,970	11,666	▲303
役務取引等収益	17,080	17,033	▲47
預り資産関連手数料 B	2,892	2,805	▲86
うち投資信託手数料	1,496	960	▲535
うち保険窓販手数料(※)	866	1,402	535
うち金融商品仲介手数料	404	296	▲108
うち確定拠出年金手数料	124	136	11
法人ソリューション手数料(※) A	2,646	2,909	263
住宅ローン関連手数料	3,406	3,369	▲36
役務取引等費用 (▲)	5,109	5,366	256
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,848	4,264	415

役務取引等利益グラフ (単体のみ)

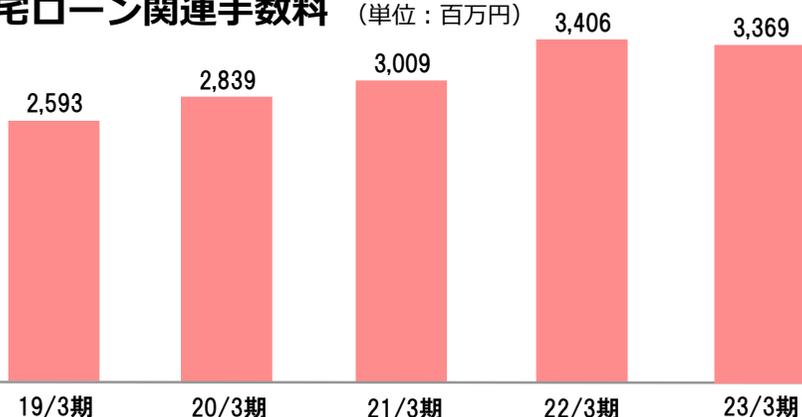
(単位：百万円)



※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

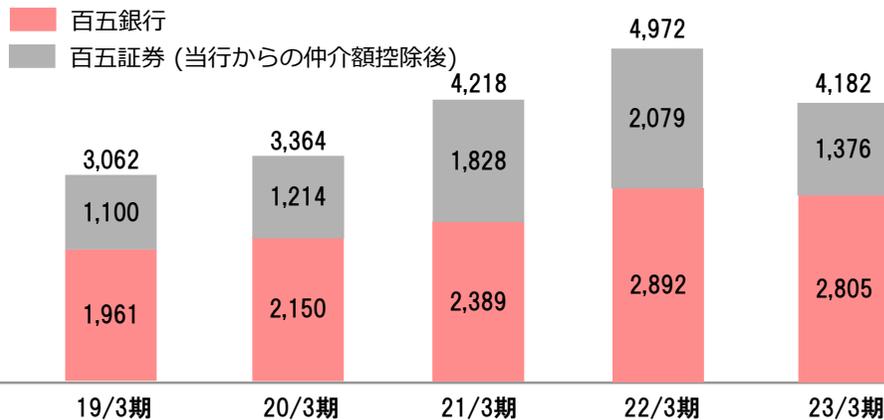
住宅ローン関連手数料

(単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費、物件費の減少により、経費は前期比3.4%減少

(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	前期比
経費	40,119	38,752	▲1,366
人件費	21,219	21,002	▲216
物件費	16,851	15,743	▲1,108
税金	2,048	2,006	▲41

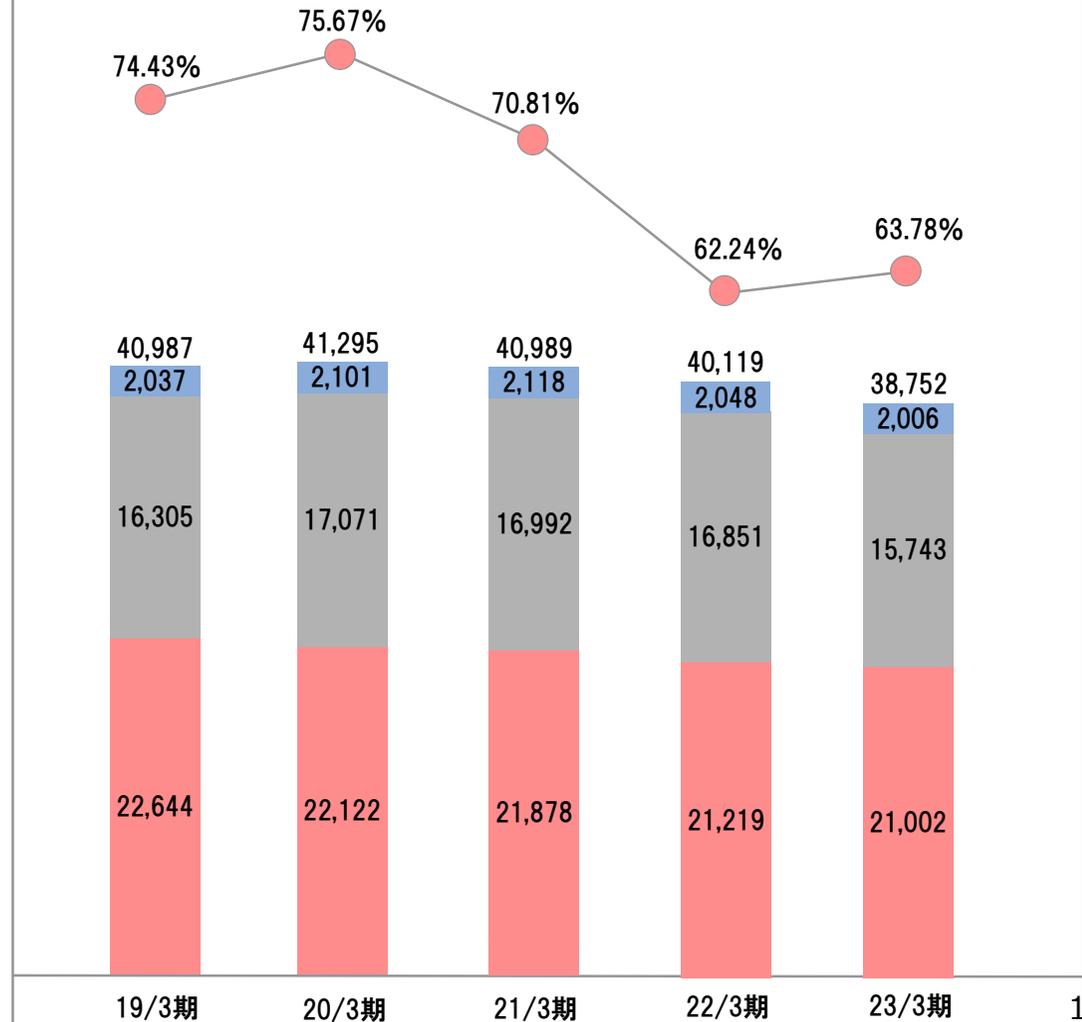
経費の主な増減要因

- 人件費
退職給付費用などを中心に、1.0%減少。
- 物件費
預金保険料が減少した他、経費削減に努めた結果、6.6%減少。
- コアOHR
コア業務粗利益の減少により、コアOHRは1.54ポイント上昇。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費
● OHR (コア業務粗利益ベース)



最終年度である2022年度もOHR要件を達成

(単位：百万円)

	2019年度 (基準)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)
経費	39,455	38,262	38,230
業務粗利益	58,103	64,360	64,124
OHR (%)	67.90	59.44	59.61
基準年対比 OHR変化率	-	▲12.45	▲12.20

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】

- 人員減少や退職給付費用の減少などによる人件費の減少
- 店舗統廃合等効率化や各種経費削減による物件費の減少

など

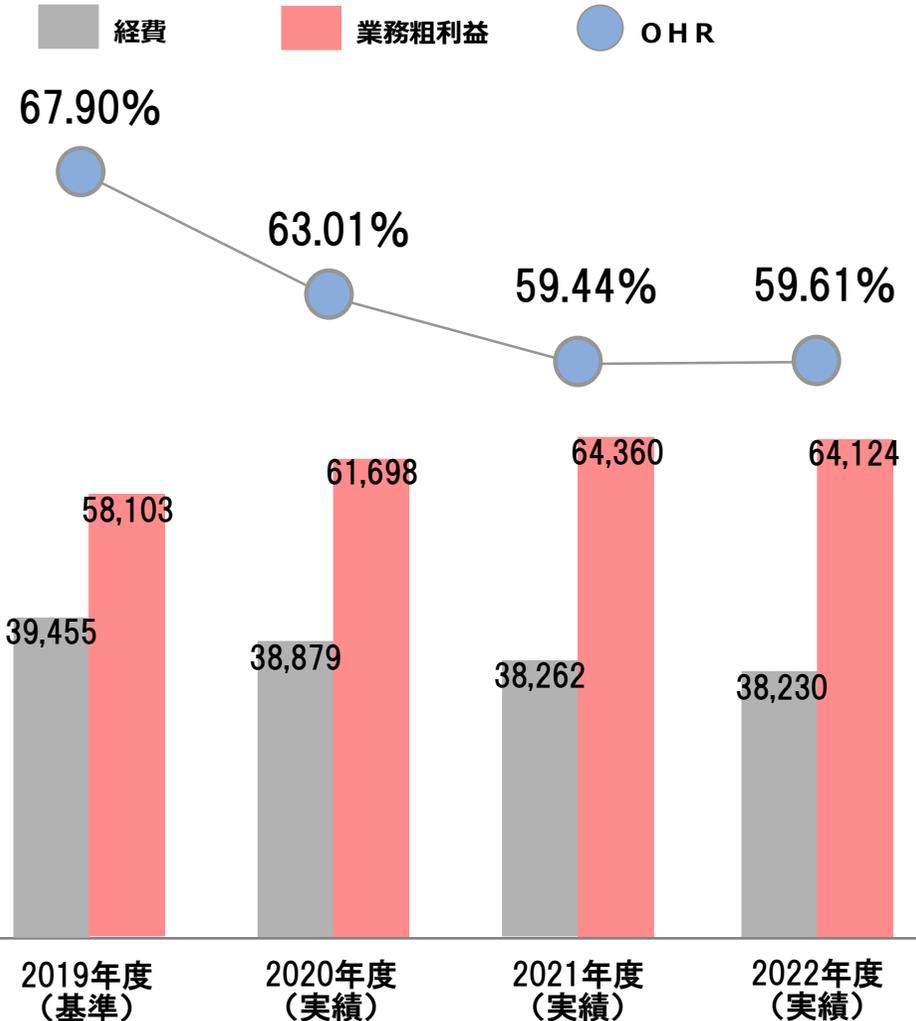
【業務粗利益】

- 住宅ローンや地域内中堅中小企業向け貸出への注力による貸出金利息の増加
- コンサルティング収益を中心とする役務取引等利益の増加

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

(単位：百万円)



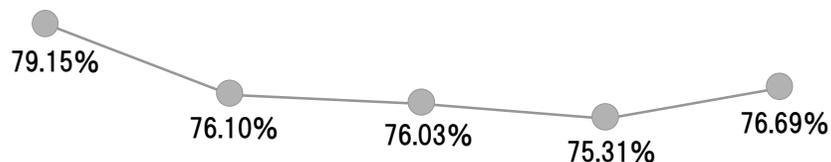
個別貸倒引当金繰入額や債権等売却損の減少などにより、与信関係費用は前期比減少

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	前期比
与信関係費用	4,219	4,091	▲127
うち一般貸倒引当金繰入額	▲193	555	749
うち個別貸倒引当金繰入額	3,886	3,134	▲752
うち債権等売却損	504	173	▲331
与信費用比率	0.09%	0.08%	▲0.01 P

	22/3末	23/3末	前期末比
不良債権額	65,109	64,668	▲440

不良債権カバー率



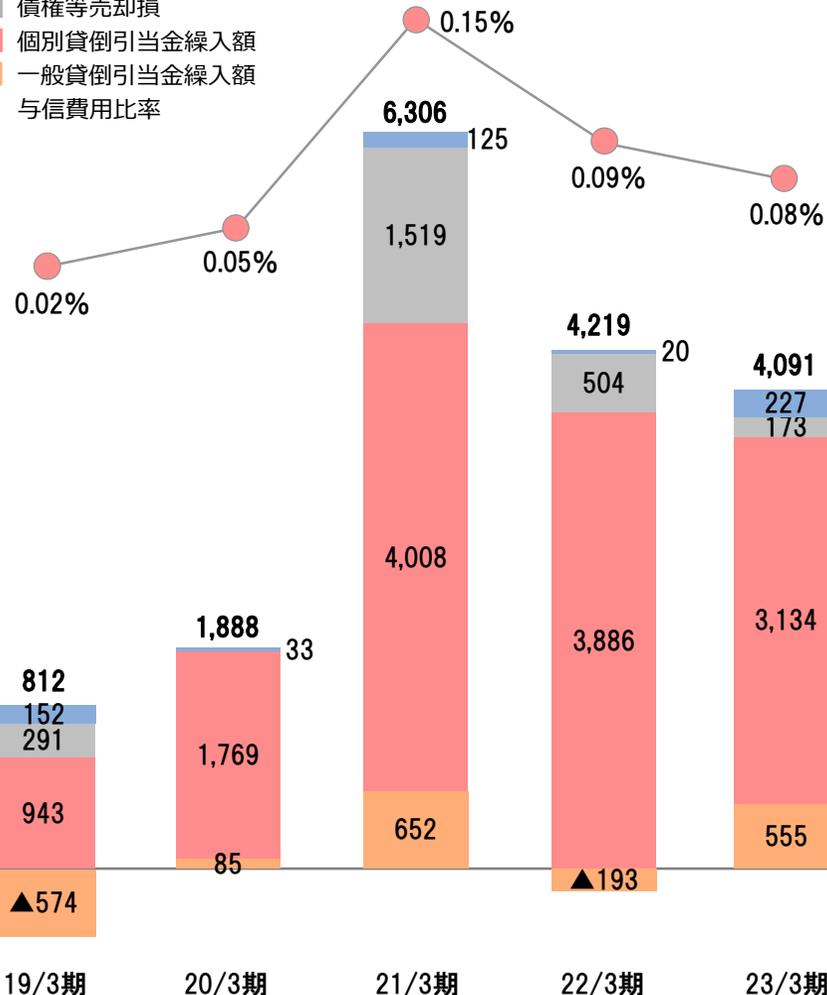
不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額
- 与信費用比率



個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比3.7%増加

(単位：億円)

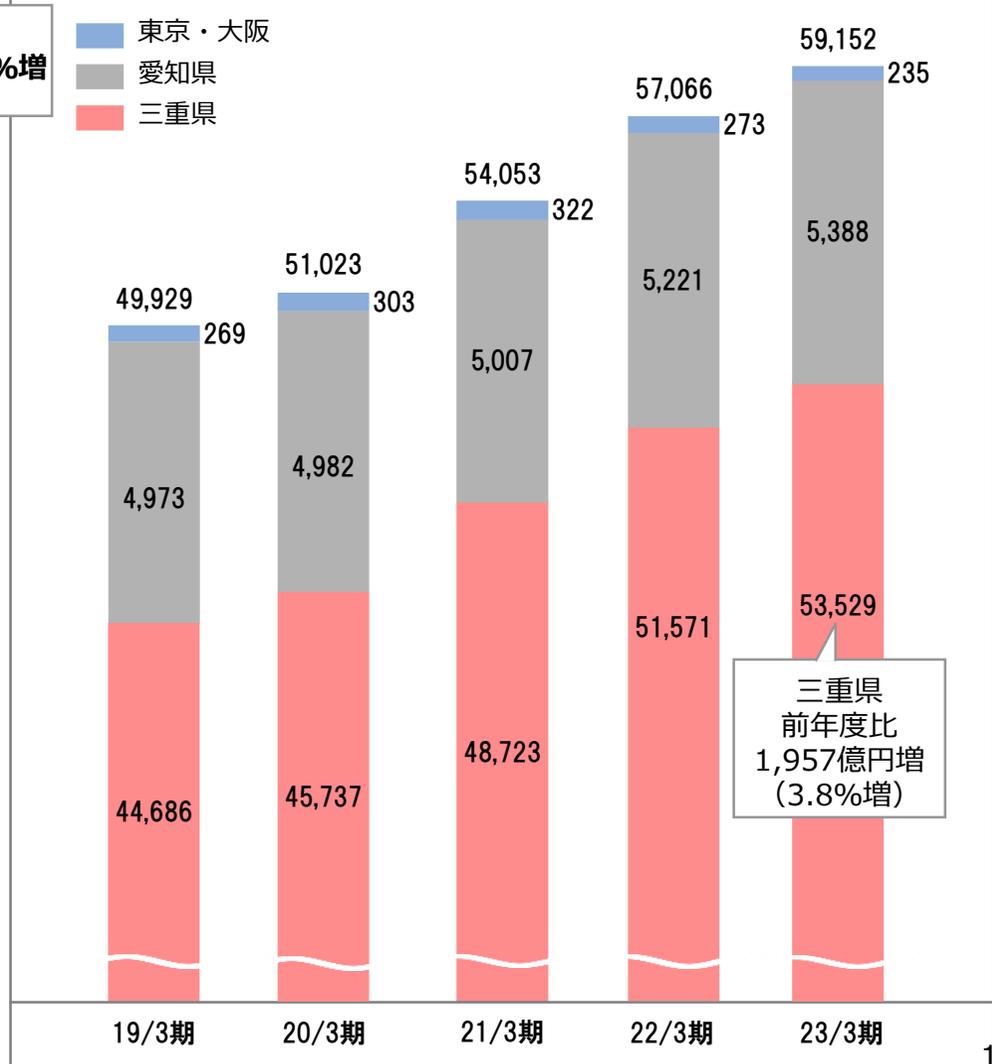
	22/3期	23/3期	増減額
総預金 (平残)	57,066	59,152	2,086
三重県	51,571	53,529	1,957
愛知県	5,221	5,388	166
東京・大阪	273	235	▲38

3.7%増

■ 総預金 (平残)

(単位：億円)

- 東京・大阪
- 愛知県
- 三重県



(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
個人預金 (平残)	41,729	42,952	1,222
三重県	38,470	39,520	1,049
愛知県	3,229	3,401	171
東京・大阪	29	31	1

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
法人預金 (平残)	12,339	12,443	103
三重県	10,139	10,285	146
愛知県	1,960	1,957	▲2
東京・大阪	240	199	▲40

住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比6.8%増加

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
総貸出金 (平残)	40,999	43,785	2,786
三重県	18,568	19,189	620
愛知県	14,820	16,731	1,910
東京・大阪	7,610	7,865	255

6.8%増

12.9%増

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,834	14,564	730
三重県	8,271	8,573	301
愛知県	3,749	4,026	276
東京・大阪	1,812	1,964	152

(単位：億円)

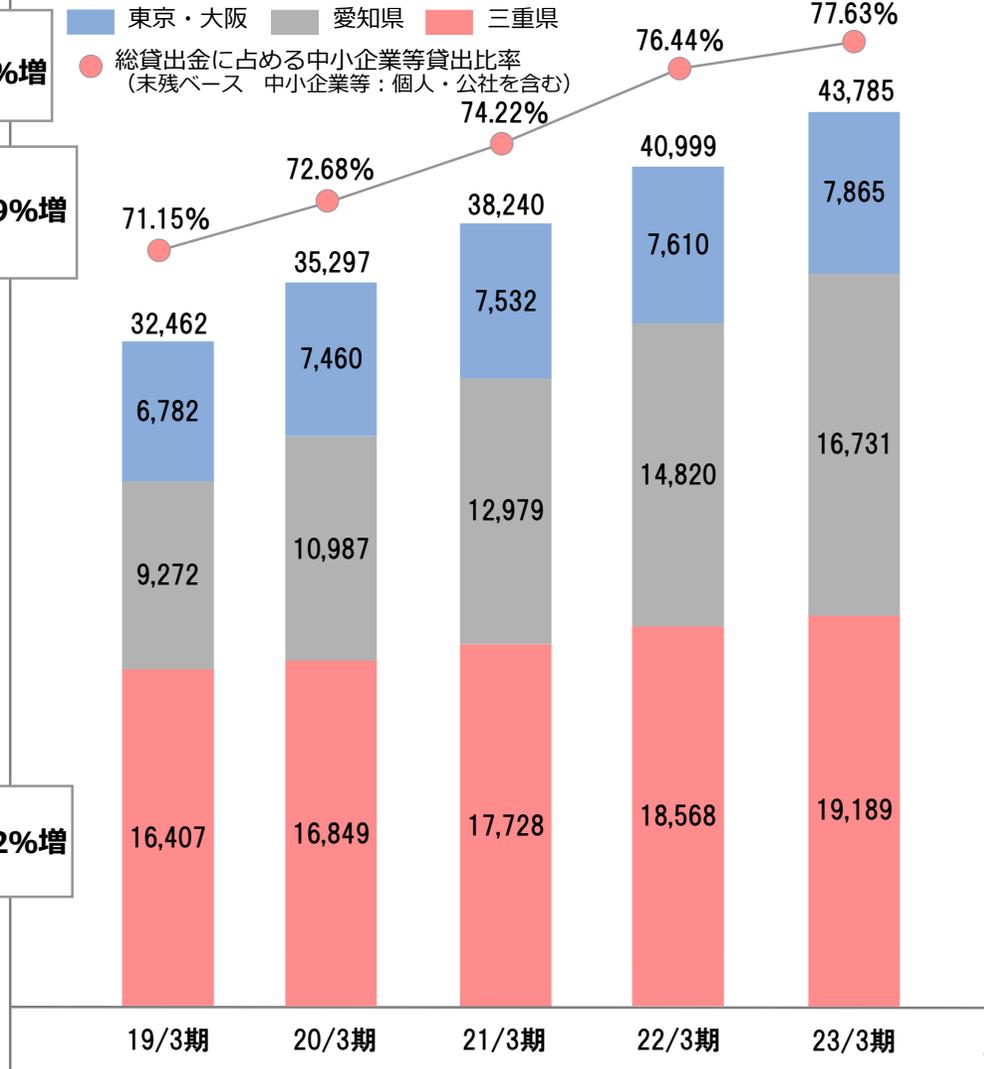
	22/3期	23/3期	増減額
住宅ローン (平残)	16,273	18,425	2,152
三重県	6,948	7,379	430
愛知県	8,938	10,567	1,628
大阪	385	479	93

13.2%増

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

■ 東京・大阪 ■ 愛知県 ■ 三重県
● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

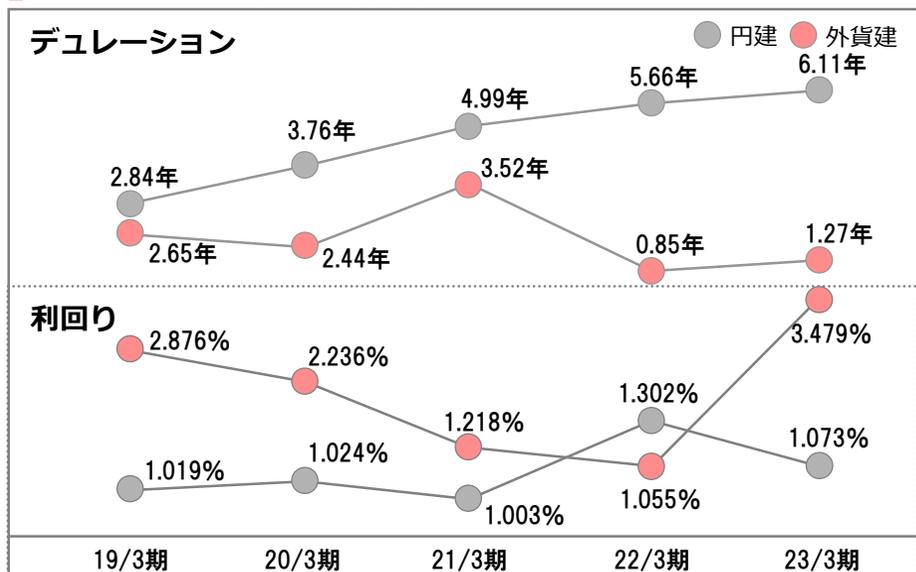


有価証券評価損益は、債券や株式などほぼ全面的に減少

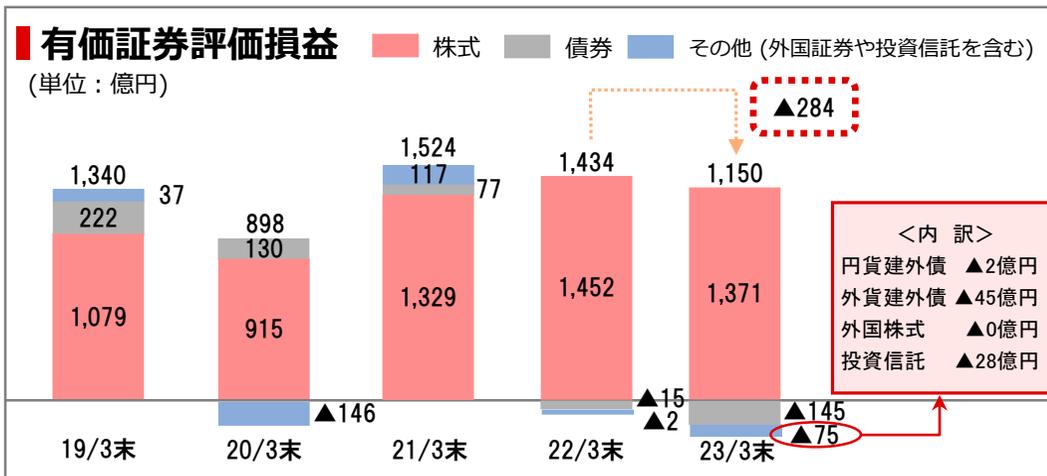
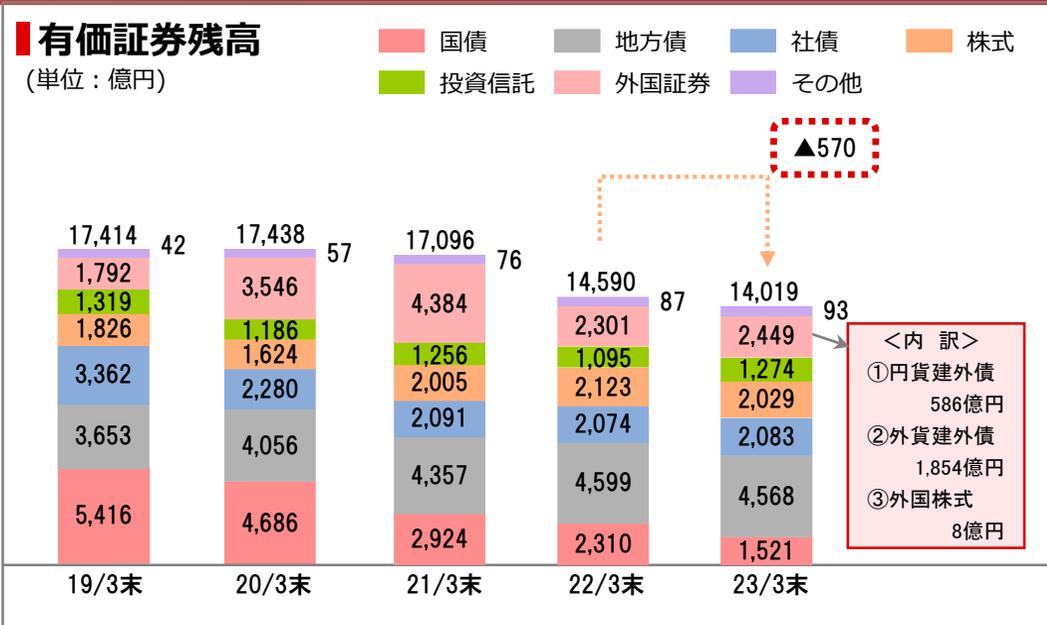
(単位：億円)	22/3末	23/3末	前期末比
有価証券残高	14,590	14,019	▲570
国債	2,310	1,521	▲788
地方債	4,599	4,568	▲31
社債	2,074	2,083	9
株式	2,123	2,029	▲94
投資信託	1,095	1,274	179
外国証券	2,301	2,449	148
その他	87	93	6

円建平残額(*)	12,468	11,729	▲739
外貨建平残額(*)	3,433	1,842	▲1,590

デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む



バーゼルⅢ最終化の早期適用によりリスク・アセットの額が減少したことなどから、前期末比2.39ポイント上昇

(単位：億円)

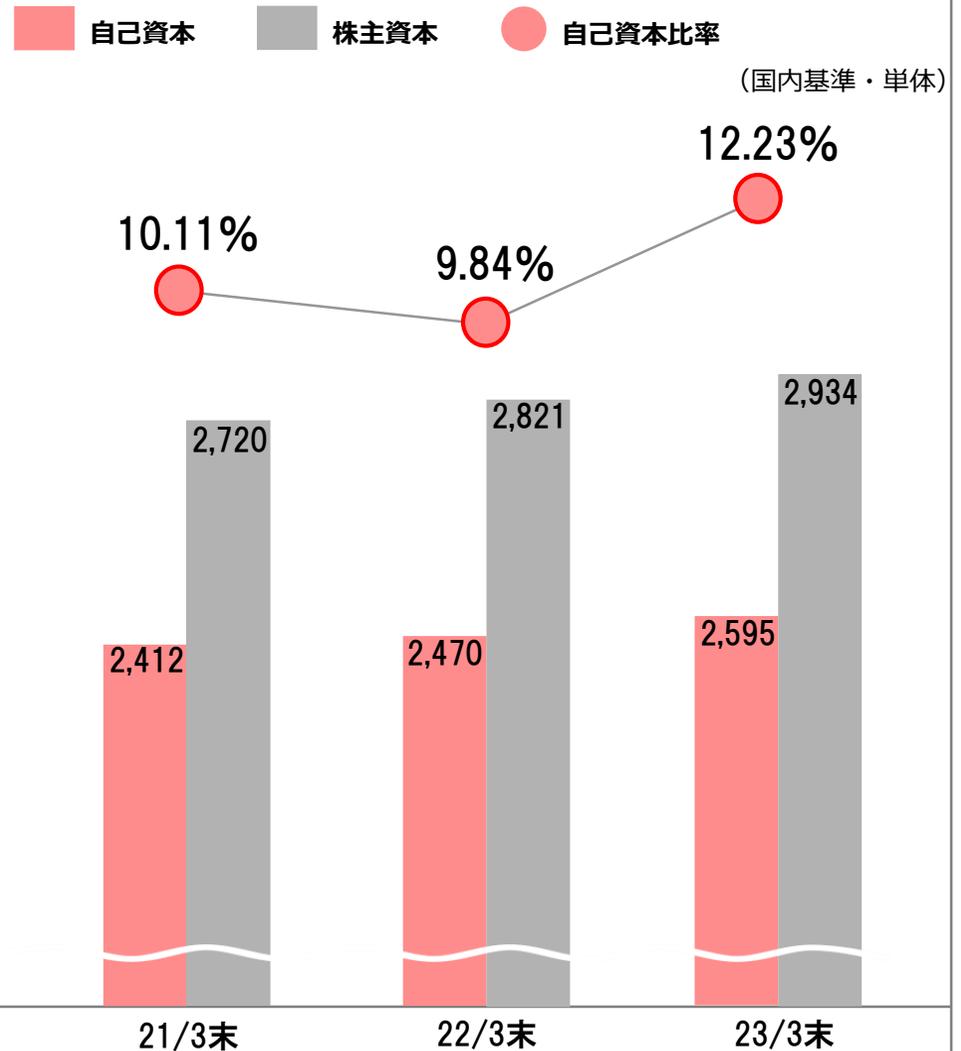
	21/3末	22/3末	23/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,412	2,470	2,595
リスク・アセット	23,841	25,089	21,210
自己資本比率	10.11%	9.84%	12.23%

+2.39 P

株主資本	2,720	2,821	2,934
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



連結、単体ともに2022年度並みの予想

■ 決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期 (予想)
業務粗利益	55,748	58,300
資金利益	53,959	51,900
役務取引等利益	11,666	11,400
その他業務利益	▲9,877	▲5,000
業務純益	16,440	17,600
経常利益	19,962	19,800
当期純利益	14,242	14,000
与信関係費用	4,091	3,700

■ 決算予想 (連結)

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期 (予想)
経常利益	20,794	20,700
親会社株主に帰属 する当期純利益	14,493	14,500

■ 配当予想

中間期	期末	年間
7.00円	7.00円	14.00円

資金利益の減少や経費の増加が予想される一方で、国債等債券損益の改善などを見込むことから、連結、単体ともにほぼ前期並みの決算を予想。

株主還元に関するこれまでの取組みと2023年度予想

株主還元についての考え方

長期・安定配当

株主還元については、盤石な経営基盤の確保のために内部留保の充実に意を払ったうえで、長期・安定配当を基本としています。

中長期的な企業価値の向上

当期の業績や今後の事業展開等を十分に考慮のうえ、「成長投資」「内部留保」「株主還元」を適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値の向上をめざしています。

